

消防消第 54 号  
平成 31 年 3 月 26 日

各都道府県消防防災主管部長  
東京消防庁・各指定都市消防長 } 殿

消防庁消防・救急課長  
( 公 印 省 略 )

消防本部におけるハラスメント等への対応策取組実態調査の結果及び  
留意事項について (通知)

消防庁では、消防本部におけるパワーハラスメント、セクシュアルハラスメントなどのハラスメント等 (消防に関連する不祥事を含む。以下「ハラスメント等」という。) について、「消防本部におけるハラスメント等への対応策に関するワーキンググループの検討結果について (通知)」(平成 29 年 7 月 4 日付け消防消第 171 号消防庁次長通知。以下「次長通知」という。) を発出し、消防本部におけるハラスメント等への対応策 (以下「対応策」という。) を推進してきたところです。

この度、平成 30 年度対応策取組実態調査の結果を取りまとめましたので、別添のとおりお知らせします。

市町村においては、消防職員の任命権者である消防長をトップとして、引き続き積極的に対応策を実施することが必要です。また、都道府県においても、管内の消防本部におけるハラスメント等が撲滅されるよう、引き続き対応策を実施することが必要です。

貴職におかれましては、次長通知のほか、特に下記事項にも留意の上、引き続き対応策を実施するようお願いいたします。

都道府県にあつては、貴都道府県内の市町村 (消防の事務を処理する一部事務組合等を含む。) に対して、この旨周知されるようお願いいたします。

なお、本通知は、消防組織法 (昭和 22 年法律第 226 号) 第 37 条の規定に基づく技術的助言として発出するものであることを申し添えます。

## 記

- 第 1 対応策に関する留意事項
  - 1 消防長の意志の明確化

現消防長がハラスメント等を撲滅するという意志を明確化していることが重要であるため、消防長が替わった場合は速やかに意志の明確化を行うこと。また、毎年度の初めに消防長の意志の明確化を再度行うなど、定期的に消防職員に周知徹底することが望ましいこと。

なお、消防長の意志の明確化に当たっては、全消防職員がそれを十分に理解できるようにするため、消防職員に対して自らの意志を直接伝える、自らの意志を文書化して通知を発出する、通知を署内に掲示するなど、より効果的な対応を取ることが望ましいこと。

## 2 ハラスメント等通報制度の確立及びハラスメント相談窓口の設置

最も基本的かつ重要な対応策の一つであるため、まだ実施していない消防本部は速やかに実施すること。

なお、実施に際しては、次長通知にも示しているとおり、情報の秘匿性を確保し、通報者のプライバシーを確保するとともに、通報者が不利益な取扱いを受けないように十分配慮すること。また、通報後のプロセスを公表しておくことにより、透明性を確保するよう十分配慮すること。

さらに、通報・相談しやすい環境づくりの観点から、男性・女性の両性の対応者を設ける、複数の窓口を設置する、通報窓口と相談窓口をそれぞれ別に設置する、定期的に周知を行うなどに努めることが望ましいこと。

## 3 職員の気付きを促す取組及び研修等の充実

ハラスメント等の防止のためのセルフチェックやアンケートの実施など職員の気付きを促す取組やハラスメント等に関する研修等については定期的に実施すること。

なお、研修に当たっては、消防庁において作成したテキストを必要に応じて活用いただきたいこと。

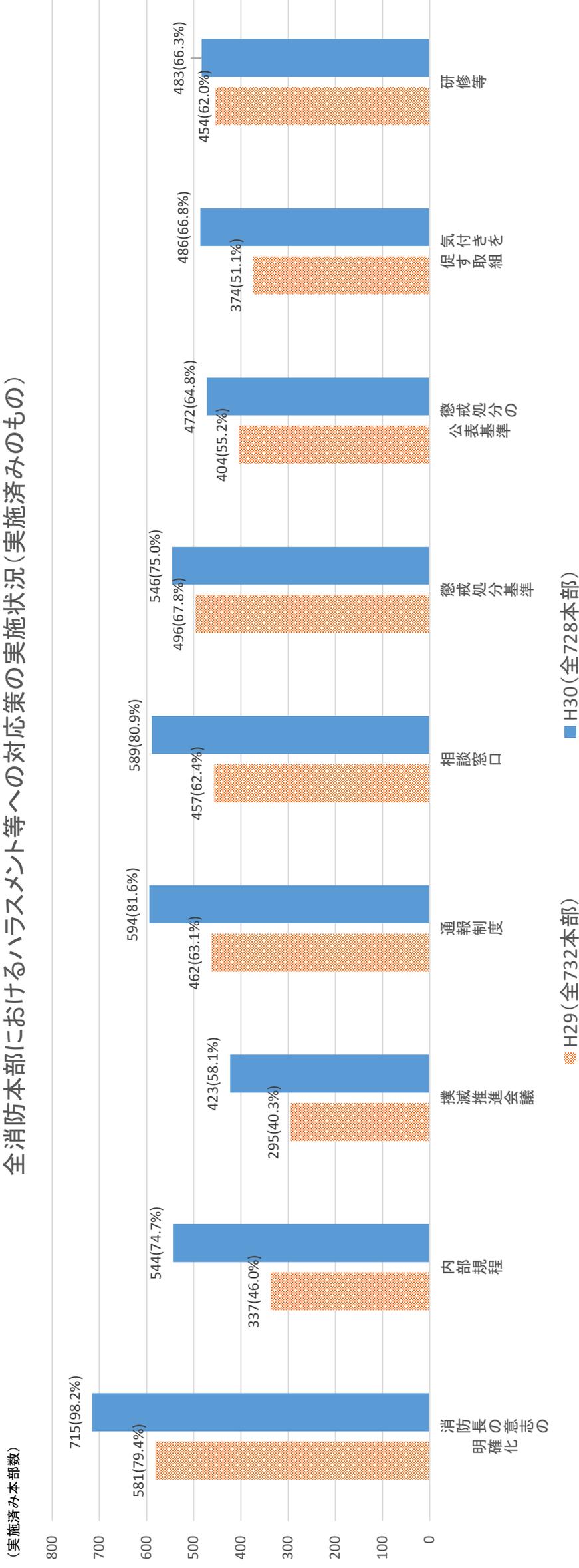
## 第2 その他留意事項

- 1 各消防本部は、ハラスメント等が発生した場合、発生した事案について、引き続き、都道府県を通じて速やかに消防庁に情報提供すること。
- 2 消防庁において、引き続き、対応策の実施状況についてフォローアップすることとしていること。
- 3 消防庁のホームページに、ハラスメント等対応策に関する特設ページを開設していること（URL: <https://www.fdma.go.jp/mission/enrichment/harassment/harassment001.html>）。上記テキストについても同ページに併せて掲載していること。

<p>【問合せ先】 消防庁消防・救急課 畑中、田村、森 電 話：03-5253-7522 e-mail：shokuin@soumu.go.jp</p>
---

# 平成30年度ハラスメント実態調査結果概要<消防本部の回答>

全消防本部におけるハラスメント等への対応策の実施状況（実施済みのもの）



別添

※H29年度調査は、平成29年11月1日現在の数値

※H30年度調査は、平成31年1月1日現在の数値

(注1) H29年度調査では今後の実施予定も調査していたが、H30年度調査では調査していない。

(注2) 消防長の意志の明確化について、H30年度調査では、「現」消防長に限定した。

(注3) 気付きを促す取組及び研修等の取組状況について、H29年度調査では実施時期を限定していなかったが、H30年中のものに限定した。

# 平成30年度ハラスメント実態調査結果概要＜都道府県の回答＞

## 1 都道府県のハラスメント等相談窓口(H31.1.1現在)

- 窓口設置済み 23団体(48.9%)
- ※平成29年度調査(H29.11.1現在) 4団体(8.5%)  
設置済み

このほか、20団体が設置について検討中

## 2 窓口の実施主体(H31.1.1現在)

- 消防担当課 22団体(95.7%)
- 人事担当課 1団体(4.3%)

## 3 都道府県又は政令市消防学校での研修等(H29年度)

- 研修等実施あり 55団体(100.0%)

※H29年度調査は、平成29年11月1日現在の数値

※H30年度調査は、平成31年1月1日現在の数値

(注1)H29年度調査では今後の実施予定も調査していたが、H30年度調査では調査していない。

## 4 都道府県のハラスメント等への取組例(H31.1.1現在)

- 「県消防学校におけるハラスメント相談対応スキーム」を整備し、対象とする相談者の範囲や対応者、プログラバシーの保護等を明確にして職員間で共有している。
- ハラスメント撲滅に関する啓発ポスターを執務室に掲示するとともに関係機関に配布している。
- 消防本部から、ハラスメント研修について相談を受けた際に、講師候補者をお知らせする。
- 消防学校において、全職員を対象に職場研修指導者(教頭)が職場研修を実施している。

## 消防本部におけるハラスメント等への対応策一覧

対応策の取組実態調査に当たって、各対応策の定義は、おおむね次のとおりとしている。

(消防本部において実施する取組)

- ・ 消防長の意志の明確化  
消防長が、職員に対し、自消防本部におけるハラスメント等を撲滅するという意志表明をすること。
- ・ 内部規程の策定  
ハラスメント等の対応策に関する内部規程(規則、要綱等)を策定し、周知すること。
- ・ ハラスメント等撲滅推進会議の開催  
ハラスメント等を撲滅するための具体的な取組について議論を行う会議を行うこと。
- ・ ハラスメント等通報制度の確立  
消防職員等からハラスメント等が発生したとの通報を受け、必要に応じて事実関係の調査を十分に行い、関係者の処分等を行う体制を確立し、周知すること。
- ・ ハラスメント相談窓口の設置  
消防職員等からハラスメントに関する相談を受け付け、精神的にサポートする窓口を設置し、周知すること。
- ・ 懲戒処分基準の策定  
懲戒処分基準を策定し、周知すること。
- ・ 懲戒処分の公表基準の策定  
懲戒処分の公表基準を策定し、周知すること。
- ・ 気付きを促す取組  
セルフチェック、アンケートなどの職員の気付きを促す取組を行うこと。
- ・ 研修等の実施  
ハラスメント等に関する研修や職場ミーティングを行うこと。

(都道府県において実施する取組)

- ・ ハラスメント等相談窓口の設置  
消防職員等からハラスメント等に関する相談を受け付ける、関係消防本部や市町村に相談内容を情報提供するなどの対応を行う窓口を設置し、当該窓口を消防本部に周知すること。

## 消防本部 消防長の意志の明確化

番号	都道府県名	全本部数	H30年度調査		H29年度調査			
			実施済み		実施済み		H29年度末までの実施見込み(予定含む)	
			本部数	率	本部数	率	本部数	率
1	北海道	58	55	94.8%	44	75.9%	58	100.0%
2	青森県	11	10	90.9%	8	72.7%	11	100.0%
3	岩手県	12	12	100.0%	10	83.3%	12	100.0%
4	宮城県	12	11	91.7%	12	100.0%	12	100.0%
5	秋田県	13	13	100.0%	8	61.5%	13	100.0%
6	山形県	12	11	91.7%	10	83.3%	12	100.0%
7	福島県	12	12	100.0%	10	83.3%	12	100.0%
8	茨城県	24	24	100.0%	21	87.5%	24	100.0%
9	栃木県	12	12	100.0%	11	91.7%	12	100.0%
10	群馬県	11	11	100.0%	9	81.8%	11	100.0%
11	埼玉県	27	27	100.0%	21	77.8%	27	100.0%
12	千葉県	31	31	100.0%	27	87.1%	31	100.0%
13	東京都	5	5	100.0%	4	80.0%	5	100.0%
14	神奈川県	24	24	100.0%	20	83.3%	24	100.0%
15	新潟県	19	18	94.7%	14	73.7%	19	100.0%
16	富山県	8	8	100.0%	7	87.5%	8	100.0%
17	石川県	11	11	100.0%	6	54.5%	11	100.0%
18	福井県	9	9	100.0%	9	100.0%	9	100.0%
19	山梨県	10	10	100.0%	5	50.0%	10	100.0%
20	長野県	13	13	100.0%	10	76.9%	13	100.0%
21	岐阜県	20	19	95.0%	20	90.9%	22	100.0%
22	静岡県	16	16	100.0%	12	75.0%	16	100.0%
23	愛知県	34	34	100.0%	22	61.1%	36	100.0%
24	三重県	15	15	100.0%	8	53.3%	15	100.0%
25	滋賀県	7	7	100.0%	7	100.0%	7	100.0%
26	京都府	15	14	93.3%	13	86.7%	15	100.0%
27	大阪府	27	27	100.0%	22	81.5%	27	100.0%
28	兵庫県	24	24	100.0%	21	87.5%	24	100.0%
29	奈良県	3	3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%
30	和歌山県	17	17	100.0%	15	88.2%	17	100.0%
31	鳥取県	3	3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%
32	島根県	9	9	100.0%	9	100.0%	9	100.0%
33	岡山県	14	14	100.0%	13	92.9%	14	100.0%
34	広島県	13	12	92.3%	9	69.2%	13	100.0%
35	山口県	12	12	100.0%	9	75.0%	12	100.0%
36	徳島県	13	13	100.0%	10	76.9%	13	100.0%
37	香川県	9	9	100.0%	6	66.7%	9	100.0%
38	愛媛県	14	14	100.0%	10	71.4%	14	100.0%
39	高知県	15	14	93.3%	9	60.0%	15	100.0%
40	福岡県	25	25	100.0%	22	88.0%	25	100.0%
41	佐賀県	5	5	100.0%	5	100.0%	5	100.0%
42	長崎県	10	10	100.0%	9	90.0%	10	100.0%
43	熊本県	12	11	91.7%	9	75.0%	12	100.0%
44	大分県	14	14	100.0%	12	85.7%	14	100.0%
45	宮崎県	10	10	100.0%	9	90.0%	10	100.0%
46	鹿児島県	20	20	100.0%	14	70.0%	20	100.0%
47	沖縄県	18	17	94.4%	14	77.8%	18	100.0%
	総計	728	715	98.2%	581	79.4%	732	100.0%

※H29年度調査は、平成29年11月1日現在の数値

※H30年度調査は、平成31年1月1日現在の数値

※H30年度調査では、本部総計がH29年度調査より4本部減少(愛知県と岐阜県で2本部ずつ減)

(注1)H30年度調査では、「現」消防長に限定した。

(注2)H30年度調査では、今後の予定については調査していない。

## 消防本部 内部規程の策定

番号	都道府県名	全本部数	H30年度調査		H29年度調査			
			実施済み		実施済み		H29年度末までの実施見込み(予定含む)	
			本部数	率	本部数	率	本部数	率
1	北海道	58	37	63.8%	25	43.1%	40	69.0%
2	青森県	11	8	72.7%	4	36.4%	9	81.8%
3	岩手県	12	7	58.3%	2	16.7%	7	58.3%
4	宮城県	12	10	83.3%	6	50.0%	11	91.7%
5	秋田県	13	12	92.3%	7	53.8%	13	100.0%
6	山形県	12	11	91.7%	8	66.7%	12	100.0%
7	福島県	12	7	58.3%	4	33.3%	8	66.7%
8	茨城県	24	14	58.3%	7	29.2%	13	54.2%
9	栃木県	12	11	91.7%	8	66.7%	12	100.0%
10	群馬県	11	9	81.8%	5	45.5%	11	100.0%
11	埼玉県	27	18	66.7%	9	33.3%	17	63.0%
12	千葉県	31	27	87.1%	15	48.4%	25	80.6%
13	東京都	5	2	40.0%	3	60.0%	4	80.0%
14	神奈川県	24	20	83.3%	14	58.3%	21	87.5%
15	新潟県	19	16	84.2%	8	42.1%	19	100.0%
16	富山県	8	6	75.0%	2	25.0%	7	87.5%
17	石川県	11	6	54.5%	3	27.3%	4	36.4%
18	福井県	9	9	100.0%	4	44.4%	9	100.0%
19	山梨県	10	6	60.0%	2	20.0%	7	70.0%
20	長野県	13	11	84.6%	4	30.8%	12	92.3%
21	岐阜県	20	17	85.0%	13	59.1%	18	81.8%
22	静岡県	16	13	81.3%	5	31.3%	10	62.5%
23	愛知県	34	22	64.7%	19	52.8%	36	100.0%
24	三重県	15	8	53.3%	4	26.7%	9	60.0%
25	滋賀県	7	7	100.0%	5	71.4%	7	100.0%
26	京都府	15	10	66.7%	9	60.0%	14	93.3%
27	大阪府	27	22	81.5%	15	55.6%	21	77.8%
28	兵庫県	24	16	66.7%	13	54.2%	21	87.5%
29	奈良県	3	3	100.0%	2	66.7%	3	100.0%
30	和歌山県	17	11	64.7%	5	29.4%	17	100.0%
31	鳥取県	3	3	100.0%	2	66.7%	2	66.7%
32	島根県	9	7	77.8%	4	44.4%	6	66.7%
33	岡山県	14	10	71.4%	7	50.0%	10	71.4%
34	広島県	13	10	76.9%	8	61.5%	13	100.0%
35	山口県	12	10	83.3%	5	41.7%	11	91.7%
36	徳島県	13	11	84.6%	7	53.8%	13	100.0%
37	香川県	9	9	100.0%	2	22.2%	9	100.0%
38	愛媛県	14	9	64.3%	6	42.9%	12	85.7%
39	高知県	15	11	73.3%	1	6.7%	6	40.0%
40	福岡県	25	22	88.0%	16	64.0%	23	92.0%
41	佐賀県	5	4	80.0%	2	40.0%	5	100.0%
42	長崎県	10	8	80.0%	9	90.0%	10	100.0%
43	熊本県	12	8	66.7%	3	25.0%	12	100.0%
44	大分県	14	9	64.3%	7	50.0%	13	92.9%
45	宮崎県	10	8	80.0%	6	60.0%	10	100.0%
46	鹿児島県	20	14	70.0%	10	50.0%	20	100.0%
47	沖縄県	18	15	83.3%	12	66.7%	18	100.0%
	総計	728	544	74.7%	337	46.0%	610	83.3%

※H29年度調査は、平成29年11月1日現在の数値

※H30年度調査は、平成31年1月1日現在の数値

※H30年度調査では、本部総計がH29年度調査より4本部減少(愛知県と岐阜県で2本部ずつ減)

(注1)H30年度調査では、今後の予定については調査していない。

## 消防本部 ハラスメント等撲滅推進会議の開催

番号	都道府県名	全本部数	H30年度調査		H29年度調査			
			実施済み		実施済み		H29年度末までの実施見込み(予定含む)	
			本部数	率	本部数	率	本部数	率
1	北海道	58	28	48.3%	20	34.5%	33	56.9%
2	青森県	11	3	27.3%	4	36.4%	11	100.0%
3	岩手県	12	4	33.3%	0	0.0%	3	25.0%
4	宮城県	12	12	100.0%	7	58.3%	12	100.0%
5	秋田県	13	7	53.8%	3	23.1%	13	100.0%
6	山形県	12	12	100.0%	9	75.0%	12	100.0%
7	福島県	12	5	41.7%	3	25.0%	5	41.7%
8	茨城県	24	10	41.7%	7	29.2%	11	45.8%
9	栃木県	12	7	58.3%	4	33.3%	11	91.7%
10	群馬県	11	8	72.7%	5	45.5%	11	100.0%
11	埼玉県	27	16	59.3%	6	22.2%	25	92.6%
12	千葉県	31	21	67.7%	18	58.1%	31	100.0%
13	東京都	5	1	20.0%	1	20.0%	3	60.0%
14	神奈川県	24	11	45.8%	12	50.0%	17	70.8%
15	新潟県	19	16	84.2%	10	52.6%	19	100.0%
16	富山県	8	2	25.0%	1	12.5%	7	87.5%
17	石川県	11	6	54.5%	3	27.3%	8	72.7%
18	福井県	9	5	55.6%	5	55.6%	9	100.0%
19	山梨県	10	5	50.0%	2	20.0%	10	100.0%
20	長野県	13	7	53.8%	2	15.4%	13	100.0%
21	岐阜県	20	13	65.0%	17	77.3%	20	90.9%
22	静岡県	16	7	43.8%	4	25.0%	13	81.3%
23	愛知県	34	15	44.1%	10	27.8%	36	100.0%
24	三重県	15	12	80.0%	3	20.0%	9	60.0%
25	滋賀県	7	7	100.0%	2	28.6%	7	100.0%
26	京都府	15	11	73.3%	13	86.7%	15	100.0%
27	大阪府	27	17	63.0%	15	55.6%	20	74.1%
28	兵庫県	24	18	75.0%	9	37.5%	14	58.3%
29	奈良県	3	3	100.0%	1	33.3%	3	100.0%
30	和歌山県	17	9	52.9%	1	5.9%	17	100.0%
31	鳥取県	3	1	33.3%	3	100.0%	3	100.0%
32	島根県	9	5	55.6%	2	22.2%	4	44.4%
33	岡山県	14	8	57.1%	5	35.7%	9	64.3%
34	広島県	13	4	30.8%	6	46.2%	13	100.0%
35	山口県	12	12	100.0%	5	41.7%	12	100.0%
36	徳島県	13	7	53.8%	3	23.1%	13	100.0%
37	香川県	9	9	100.0%	1	11.1%	9	100.0%
38	愛媛県	14	10	71.4%	4	28.6%	14	100.0%
39	高知県	15	8	53.3%	1	6.7%	9	60.0%
40	福岡県	25	15	60.0%	17	68.0%	25	100.0%
41	佐賀県	5	5	100.0%	1	20.0%	5	100.0%
42	長崎県	10	7	70.0%	7	70.0%	10	100.0%
43	熊本県	12	4	33.3%	4	33.3%	12	100.0%
44	大分県	14	8	57.1%	6	42.9%	14	100.0%
45	宮崎県	10	5	50.0%	9	90.0%	10	100.0%
46	鹿児島県	20	6	30.0%	10	50.0%	20	100.0%
47	沖縄県	18	11	61.1%	14	77.8%	18	100.0%
	総計	728	423	58.1%	295	40.3%	618	84.4%

※H29年度調査は、平成29年11月1日現在の数値

※H30年度調査は、平成31年1月1日現在の数値

※H30年度調査では、本部総計がH29年度調査より4本部減少(愛知県と岐阜県で2本部ずつ減)

(注1)H30年度調査では、今後の予定については調査していない。

## 消防本部 ハラスメント等通報制度の確立

番号	都道府県名	全本部数	H30年度調査		H29年度調査			
			実施済み		実施済み		H30年度末までの実施見込み(予定含む)	
			本部数	率	本部数	率	本部数	率
1	北海道	58	41	70.7%	32	55.2%	58	100.0%
2	青森県	11	8	72.7%	4	36.4%	11	100.0%
3	岩手県	12	9	75.0%	7	58.3%	11	91.7%
4	宮城県	12	10	83.3%	8	66.7%	12	100.0%
5	秋田県	13	13	100.0%	7	53.8%	13	100.0%
6	山形県	12	12	100.0%	8	66.7%	12	100.0%
7	福島県	12	9	75.0%	4	33.3%	9	75.0%
8	茨城県	24	15	62.5%	10	41.7%	18	75.0%
9	栃木県	12	12	100.0%	10	83.3%	12	100.0%
10	群馬県	11	11	100.0%	6	54.5%	11	100.0%
11	埼玉県	27	22	81.5%	14	51.9%	26	96.3%
12	千葉県	31	26	83.9%	23	74.2%	31	100.0%
13	東京都	5	3	60.0%	2	40.0%	5	100.0%
14	神奈川県	24	23	95.8%	19	79.2%	24	100.0%
15	新潟県	19	18	94.7%	13	68.4%	19	100.0%
16	富山県	8	8	100.0%	7	87.5%	8	100.0%
17	石川県	11	7	63.6%	7	63.6%	9	81.8%
18	福井県	9	9	100.0%	6	66.7%	9	100.0%
19	山梨県	10	7	70.0%	5	50.0%	10	100.0%
20	長野県	13	12	92.3%	6	46.2%	13	100.0%
21	岐阜県	20	18	90.0%	16	72.7%	19	86.4%
22	静岡県	16	13	81.3%	8	50.0%	16	100.0%
23	愛知県	34	25	73.5%	24	66.7%	36	100.0%
24	三重県	15	10	66.7%	8	53.3%	15	100.0%
25	滋賀県	7	7	100.0%	6	85.7%	7	100.0%
26	京都府	15	12	80.0%	13	86.7%	15	100.0%
27	大阪府	27	23	85.2%	22	81.5%	25	92.6%
28	兵庫県	24	19	79.2%	17	70.8%	21	87.5%
29	奈良県	3	3	100.0%	2	66.7%	3	100.0%
30	和歌山県	17	11	64.7%	8	47.1%	17	100.0%
31	鳥取県	3	3	100.0%	2	66.7%	3	100.0%
32	島根県	9	7	77.8%	5	55.6%	7	77.8%
33	岡山県	14	10	71.4%	7	50.0%	11	78.6%
34	広島県	13	11	84.6%	8	61.5%	13	100.0%
35	山口県	12	11	91.7%	10	83.3%	12	100.0%
36	徳島県	13	11	84.6%	7	53.8%	13	100.0%
37	香川県	9	9	100.0%	4	44.4%	9	100.0%
38	愛媛県	14	10	71.4%	6	42.9%	12	85.7%
39	高知県	15	12	80.0%	7	46.7%	15	100.0%
40	福岡県	25	23	92.0%	20	80.0%	25	100.0%
41	佐賀県	5	5	100.0%	2	40.0%	5	100.0%
42	長崎県	10	9	90.0%	10	100.0%	10	100.0%
43	熊本県	12	8	66.7%	7	58.3%	12	100.0%
44	大分県	14	12	85.7%	11	78.6%	14	100.0%
45	宮崎県	10	8	80.0%	8	80.0%	10	100.0%
46	鹿児島県	20	15	75.0%	14	70.0%	20	100.0%
47	沖縄県	18	14	77.8%	12	66.7%	18	100.0%
	総計	728	594	81.6%	462	63.1%	704	96.2%

※H29年度調査は、平成29年11月1日現在の数値

※H30年度調査は、平成31年1月1日現在の数値

※H30年度調査では、本部総計がH29年度調査より4本部減少(愛知県と岐阜県で2本部ずつ減)

(注1)H30年度調査では、今後の予定については調査していない。

## 消防本部 ハラスメント相談窓口の設置

番号	都道府県名	全本部数	H30年度調査		H29年度調査			
			実施済み		実施済み		H30年度末までの実施見込み(予定含む)	
			本部数	率	本部数	率	本部数	率
1	北海道	58	41	70.7%	34	58.6%	58	100.0%
2	青森県	11	8	72.7%	4	36.4%	11	100.0%
3	岩手県	12	9	75.0%	7	58.3%	10	83.3%
4	宮城県	12	11	91.7%	7	58.3%	12	100.0%
5	秋田県	13	12	92.3%	7	53.8%	13	100.0%
6	山形県	12	12	100.0%	8	66.7%	12	100.0%
7	福島県	12	9	75.0%	5	41.7%	10	83.3%
8	茨城県	24	14	58.3%	9	37.5%	16	66.7%
9	栃木県	12	11	91.7%	9	75.0%	12	100.0%
10	群馬県	11	11	100.0%	6	54.5%	11	100.0%
11	埼玉県	27	21	77.8%	13	48.1%	25	92.6%
12	千葉県	31	28	90.3%	22	71.0%	31	100.0%
13	東京都	5	3	60.0%	2	40.0%	5	100.0%
14	神奈川県	24	22	91.7%	19	79.2%	23	95.8%
15	新潟県	19	18	94.7%	13	68.4%	19	100.0%
16	富山県	8	8	100.0%	6	75.0%	8	100.0%
17	石川県	11	6	54.5%	7	63.6%	8	72.7%
18	福井県	9	9	100.0%	6	66.7%	9	100.0%
19	山梨県	10	7	70.0%	4	40.0%	10	100.0%
20	長野県	13	12	92.3%	5	38.5%	13	100.0%
21	岐阜県	20	17	85.0%	16	72.7%	19	86.4%
22	静岡県	16	12	75.0%	8	50.0%	16	100.0%
23	愛知県	34	24	70.6%	22	61.1%	36	100.0%
24	三重県	15	11	73.3%	7	46.7%	15	100.0%
25	滋賀県	7	7	100.0%	7	100.0%	7	100.0%
26	京都府	15	12	80.0%	13	86.7%	15	100.0%
27	大阪府	27	22	81.5%	22	81.5%	25	92.6%
28	兵庫県	24	19	79.2%	18	75.0%	22	91.7%
29	奈良県	3	2	66.7%	2	66.7%	3	100.0%
30	和歌山県	17	12	70.6%	8	47.1%	17	100.0%
31	鳥取県	3	2	66.7%	2	66.7%	3	100.0%
32	島根県	9	6	66.7%	4	44.4%	6	66.7%
33	岡山県	14	10	71.4%	7	50.0%	11	78.6%
34	広島県	13	10	76.9%	8	61.5%	13	100.0%
35	山口県	12	11	91.7%	11	91.7%	12	100.0%
36	徳島県	13	12	92.3%	7	53.8%	13	100.0%
37	香川県	9	9	100.0%	4	44.4%	9	100.0%
38	愛媛県	14	10	71.4%	6	42.9%	11	78.6%
39	高知県	15	11	73.3%	6	40.0%	15	100.0%
40	福岡県	25	23	92.0%	21	84.0%	25	100.0%
41	佐賀県	5	5	100.0%	2	40.0%	5	100.0%
42	長崎県	10	9	90.0%	10	100.0%	10	100.0%
43	熊本県	12	8	66.7%	7	58.3%	12	100.0%
44	大分県	14	13	92.9%	12	85.7%	14	100.0%
45	宮崎県	10	8	80.0%	8	80.0%	10	100.0%
46	鹿児島県	20	15	75.0%	15	75.0%	20	100.0%
47	沖縄県	18	17	94.4%	11	61.1%	18	100.0%
	総計	728	589	80.9%	457	62.4%	698	95.4%

※H29年度調査は、平成29年11月1日現在の数値

※H30年度調査は、平成31年1月1日現在の数値

※H30年度調査では、本部総計がH29年度調査より4本部減少(愛知県と岐阜県で2本部ずつ減)

(注1)H30年度調査では、今後の予定については調査していない。

## 消防本部 懲戒処分基準の策定

番号	都道府県名	全本部数	H30年度調査		H29年度調査			
			実施済み		実施済み		H29年度末までの実施見込み(予定含む)	
			本部数	率	本部数	率	本部数	率
1	北海道	58	39	67.2%	35	60.3%	39	67.2%
2	青森県	11	6	54.5%	4	36.4%	7	63.6%
3	岩手県	12	6	50.0%	4	33.3%	5	41.7%
4	宮城県	12	8	66.7%	8	66.7%	10	83.3%
5	秋田県	13	9	69.2%	8	61.5%	10	76.9%
6	山形県	12	11	91.7%	9	75.0%	10	83.3%
7	福島県	12	8	66.7%	5	41.7%	7	58.3%
8	茨城県	24	18	75.0%	14	58.3%	15	62.5%
9	栃木県	12	8	66.7%	10	83.3%	11	91.7%
10	群馬県	11	6	54.5%	6	54.5%	9	81.8%
11	埼玉県	27	22	81.5%	17	63.0%	17	63.0%
12	千葉県	31	24	77.4%	20	64.5%	26	83.9%
13	東京都	5	5	100.0%	4	80.0%	5	100.0%
14	神奈川県	24	18	75.0%	19	79.2%	21	87.5%
15	新潟県	19	16	84.2%	16	84.2%	19	100.0%
16	富山県	8	6	75.0%	4	50.0%	5	62.5%
17	石川県	11	11	100.0%	11	100.0%	11	100.0%
18	福井県	9	9	100.0%	7	77.8%	9	100.0%
19	山梨県	10	7	70.0%	6	60.0%	7	70.0%
20	長野県	13	10	76.9%	10	76.9%	13	100.0%
21	岐阜県	20	17	85.0%	17	77.3%	18	81.8%
22	静岡県	16	11	68.8%	9	56.3%	9	56.3%
23	愛知県	34	27	79.4%	29	80.6%	35	97.2%
24	三重県	15	12	80.0%	10	66.7%	11	73.3%
25	滋賀県	7	7	100.0%	6	85.7%	7	100.0%
26	京都府	15	13	86.7%	15	100.0%	15	100.0%
27	大阪府	27	21	77.8%	18	66.7%	19	70.4%
28	兵庫県	24	15	62.5%	15	62.5%	17	70.8%
29	奈良県	3	3	100.0%	2	66.7%	3	100.0%
30	和歌山県	17	11	64.7%	8	47.1%	12	70.6%
31	鳥取県	3	3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%
32	島根県	9	7	77.8%	6	66.7%	7	77.8%
33	岡山県	14	11	78.6%	8	57.1%	10	71.4%
34	広島県	13	11	84.6%	13	100.0%	13	100.0%
35	山口県	12	9	75.0%	8	66.7%	10	83.3%
36	徳島県	13	8	61.5%	8	61.5%	11	84.6%
37	香川県	9	7	77.8%	5	55.6%	9	100.0%
38	愛媛県	14	11	78.6%	10	71.4%	12	85.7%
39	高知県	15	8	53.3%	5	33.3%	7	46.7%
40	福岡県	25	21	84.0%	21	84.0%	22	88.0%
41	佐賀県	5	5	100.0%	5	100.0%	5	100.0%
42	長崎県	10	7	70.0%	7	70.0%	7	70.0%
43	熊本県	12	11	91.7%	9	75.0%	12	100.0%
44	大分県	14	13	92.9%	11	78.6%	13	92.9%
45	宮崎県	10	6	60.0%	8	80.0%	10	100.0%
46	鹿児島県	20	11	55.0%	12	60.0%	18	90.0%
47	沖縄県	18	13	72.2%	11	61.1%	15	83.3%
	総計	728	546	75.0%	496	67.8%	586	80.1%

※H29年度調査は、平成29年11月1日現在の数値

※H30年度調査は、平成31年1月1日現在の数値

※H30年度調査では、本部総計がH29年度調査より4本部減少(愛知県と岐阜県で2本部ずつ減)

(注1)H30年度調査では、今後の予定については調査していない。

## 消防本部 懲戒処分公表基準の策定

番号	都道府県名	全本部数	H30年度調査		H29年度調査			
			実施済み		実施済み		H29年度末までの実施見込み(予定含む)	
			本部数	率	本部数	率	本部数	率
1	北海道	58	26	44.8%	20	34.5%	26	44.8%
2	青森県	11	8	72.7%	5	45.5%	6	54.5%
3	岩手県	12	6	50.0%	4	33.3%	5	41.7%
4	宮城県	12	8	66.7%	7	58.3%	10	83.3%
5	秋田県	13	7	53.8%	5	38.5%	7	53.8%
6	山形県	12	10	83.3%	10	83.3%	10	83.3%
7	福島県	12	10	83.3%	8	66.7%	9	75.0%
8	茨城県	24	14	58.3%	9	37.5%	9	37.5%
9	栃木県	12	8	66.7%	7	58.3%	9	75.0%
10	群馬県	11	6	54.5%	4	36.4%	8	72.7%
11	埼玉県	27	22	81.5%	16	59.3%	16	59.3%
12	千葉県	31	22	71.0%	18	58.1%	23	74.2%
13	東京都	5	5	100.0%	4	80.0%	4	80.0%
14	神奈川県	24	17	70.8%	17	70.8%	19	79.2%
15	新潟県	19	13	68.4%	13	68.4%	16	84.2%
16	富山県	8	4	50.0%	4	50.0%	5	62.5%
17	石川県	11	10	90.9%	6	54.5%	6	54.5%
18	福井県	9	7	77.8%	7	77.8%	9	100.0%
19	山梨県	10	6	60.0%	5	50.0%	5	50.0%
20	長野県	13	8	61.5%	8	61.5%	13	100.0%
21	岐阜県	20	11	55.0%	12	54.5%	14	63.6%
22	静岡県	16	11	68.8%	9	56.3%	9	56.3%
23	愛知県	34	25	73.5%	27	75.0%	35	97.2%
24	三重県	15	9	60.0%	6	40.0%	7	46.7%
25	滋賀県	7	6	85.7%	6	85.7%	7	100.0%
26	京都府	15	9	60.0%	10	66.7%	10	66.7%
27	大阪府	27	17	63.0%	17	63.0%	18	66.7%
28	兵庫県	24	13	54.2%	12	50.0%	14	58.3%
29	奈良県	3	3	100.0%	2	66.7%	3	100.0%
30	和歌山県	17	11	64.7%	9	52.9%	16	94.1%
31	鳥取県	3	3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%
32	島根県	9	4	44.4%	4	44.4%	5	55.6%
33	岡山県	14	10	71.4%	8	57.1%	11	78.6%
34	広島県	13	11	84.6%	11	84.6%	13	100.0%
35	山口県	12	9	75.0%	8	66.7%	10	83.3%
36	徳島県	13	6	46.2%	4	30.8%	6	46.2%
37	香川県	9	5	55.6%	5	55.6%	9	100.0%
38	愛媛県	14	8	57.1%	6	42.9%	8	57.1%
39	高知県	15	8	53.3%	4	26.7%	6	40.0%
40	福岡県	25	18	72.0%	18	72.0%	19	76.0%
41	佐賀県	5	5	100.0%	5	100.0%	5	100.0%
42	長崎県	10	6	60.0%	5	50.0%	5	50.0%
43	熊本県	12	9	75.0%	8	66.7%	10	83.3%
44	大分県	14	12	85.7%	10	71.4%	12	85.7%
45	宮崎県	10	3	30.0%	3	30.0%	8	80.0%
46	鹿児島県	20	11	55.0%	7	35.0%	18	90.0%
47	沖縄県	18	12	66.7%	8	44.4%	14	77.8%
	総計	728	472	64.8%	404	55.2%	510	69.7%

※H29年度調査は、平成29年11月1日現在の数値

※H30年度調査は、平成31年1月1日現在の数値

※H30年度調査では、本部総計がH29年度調査より4本部減少(愛知県と岐阜県で2本部ずつ減)

(注1)H30年度調査では、今後の予定については調査していない。

## 消防本部 気づきを促す取組

番号	都道府県名	全本部数	H30年度調査		H29年度調査			
			実施済み		実施済み		H29年度末までの実施見込み(予定含む)	
			本部数	率	本部数	率	本部数	率
1	北海道	58	35	60.3%	29	50.0%	53	91.4%
2	青森県	11	7	63.6%	3	27.3%	11	100.0%
3	岩手県	12	7	58.3%	3	25.0%	8	66.7%
4	宮城県	12	10	83.3%	7	58.3%	12	100.0%
5	秋田県	13	10	76.9%	6	46.2%	13	100.0%
6	山形県	12	10	83.3%	8	66.7%	12	100.0%
7	福島県	12	8	66.7%	6	50.0%	8	66.7%
8	茨城県	24	14	58.3%	12	50.0%	14	58.3%
9	栃木県	12	5	41.7%	4	33.3%	12	100.0%
10	群馬県	11	11	100.0%	3	27.3%	11	100.0%
11	埼玉県	27	18	66.7%	16	59.3%	27	100.0%
12	千葉県	31	24	77.4%	18	58.1%	31	100.0%
13	東京都	5	3	60.0%	2	40.0%	5	100.0%
14	神奈川県	24	19	79.2%	13	54.2%	24	100.0%
15	新潟県	19	15	78.9%	9	47.4%	19	100.0%
16	富山県	8	6	75.0%	4	50.0%	8	100.0%
17	石川県	11	5	45.5%	5	45.5%	7	63.6%
18	福井県	9	8	88.9%	6	66.7%	9	100.0%
19	山梨県	10	6	60.0%	4	40.0%	10	100.0%
20	長野県	13	5	38.5%	5	38.5%	13	100.0%
21	岐阜県	20	16	80.0%	14	63.6%	19	86.4%
22	静岡県	16	12	75.0%	9	56.3%	16	100.0%
23	愛知県	34	22	64.7%	21	58.3%	36	100.0%
24	三重県	15	7	46.7%	3	20.0%	15	100.0%
25	滋賀県	7	6	85.7%	4	57.1%	7	100.0%
26	京都府	15	8	53.3%	11	73.3%	14	93.3%
27	大阪府	27	15	55.6%	13	48.1%	19	70.4%
28	兵庫県	24	18	75.0%	15	62.5%	23	95.8%
29	奈良県	3	2	66.7%	2	66.7%	3	100.0%
30	和歌山県	17	13	76.5%	5	29.4%	17	100.0%
31	鳥取県	3	2	66.7%	1	33.3%	3	100.0%
32	島根県	9	5	55.6%	3	33.3%	5	55.6%
33	岡山県	14	10	71.4%	9	64.3%	12	85.7%
34	広島県	13	9	69.2%	5	38.5%	13	100.0%
35	山口県	12	10	83.3%	3	25.0%	12	100.0%
36	徳島県	13	9	69.2%	9	69.2%	13	100.0%
37	香川県	9	8	88.9%	1	11.1%	9	100.0%
38	愛媛県	14	10	71.4%	9	64.3%	14	100.0%
39	高知県	15	4	26.7%	6	40.0%	12	80.0%
40	福岡県	25	19	76.0%	18	72.0%	25	100.0%
41	佐賀県	5	4	80.0%	2	40.0%	5	100.0%
42	長崎県	10	8	80.0%	6	60.0%	10	100.0%
43	熊本県	12	6	50.0%	6	50.0%	12	100.0%
44	大分県	14	10	71.4%	5	35.7%	14	100.0%
45	宮崎県	10	4	40.0%	8	80.0%	10	100.0%
46	鹿児島県	20	8	40.0%	11	55.0%	20	100.0%
47	沖縄県	18	15	83.3%	12	66.7%	18	100.0%
	総計	728	486	66.8%	374	51.1%	683	93.3%

※H29年度調査は、平成29年11月1日現在の数値

※H30年度調査は、平成31年1月1日現在の数値

※H30年度調査では、本部総計がH29年度調査より4本部減少(愛知県と岐阜県で2本部ずつ減)

(注1)「実施済み」については、H29年度調査では実施時期を限定していなかったが、H30年度調査ではH30年中のものに限定した。

(注2)H30年度調査では、今後の予定については調査していない。

## 消防本部 研修等の充実

番号	都道府県名	全本部数	H30年度調査		H29年度調査			
			実施済み		実施済み		H30年度末までの実施見込み(予定含む)	
			本部数	率	本部数	率	本部数	率
1	北海道	58	30	51.7%	29	50.0%	58	100.0%
2	青森県	11	6	54.5%	4	36.4%	10	90.9%
3	岩手県	12	9	75.0%	4	33.3%	10	83.3%
4	宮城県	12	9	75.0%	7	58.3%	12	100.0%
5	秋田県	13	9	69.2%	6	46.2%	13	100.0%
6	山形県	12	10	83.3%	10	83.3%	12	100.0%
7	福島県	12	7	58.3%	5	41.7%	9	75.0%
8	茨城県	24	14	58.3%	10	41.7%	19	79.2%
9	栃木県	12	10	83.3%	7	58.3%	12	100.0%
10	群馬県	11	10	90.9%	5	45.5%	11	100.0%
11	埼玉県	27	18	66.7%	15	55.6%	21	77.8%
12	千葉県	31	21	67.7%	17	54.8%	28	90.3%
13	東京都	5	2	40.0%	4	80.0%	5	100.0%
14	神奈川県	24	18	75.0%	19	79.2%	24	100.0%
15	新潟県	19	11	57.9%	11	57.9%	19	100.0%
16	富山県	8	3	37.5%	3	37.5%	8	100.0%
17	石川県	11	6	54.5%	8	72.7%	9	81.8%
18	福井県	9	8	88.9%	9	100.0%	9	100.0%
19	山梨県	10	10	100.0%	7	70.0%	10	100.0%
20	長野県	13	9	69.2%	7	53.8%	13	100.0%
21	岐阜県	20	11	55.0%	16	72.7%	17	77.3%
22	静岡県	16	13	81.3%	12	75.0%	15	93.8%
23	愛知県	34	21	61.8%	23	63.9%	36	100.0%
24	三重県	15	9	60.0%	8	53.3%	14	93.3%
25	滋賀県	7	7	100.0%	7	100.0%	7	100.0%
26	京都府	15	9	60.0%	13	86.7%	15	100.0%
27	大阪府	27	21	77.8%	18	66.7%	24	88.9%
28	兵庫県	24	19	79.2%	20	83.3%	24	100.0%
29	奈良県	3	3	100.0%	1	33.3%	3	100.0%
30	和歌山県	17	14	82.4%	8	47.1%	17	100.0%
31	鳥取県	3	3	100.0%	1	33.3%	3	100.0%
32	島根県	9	4	44.4%	6	66.7%	7	77.8%
33	岡山県	14	8	57.1%	6	42.9%	12	85.7%
34	広島県	13	9	69.2%	11	84.6%	13	100.0%
35	山口県	12	8	66.7%	8	66.7%	12	100.0%
36	徳島県	13	9	69.2%	10	76.9%	13	100.0%
37	香川県	9	5	55.6%	4	44.4%	9	100.0%
38	愛媛県	14	9	64.3%	9	64.3%	14	100.0%
39	高知県	15	7	46.7%	7	46.7%	12	80.0%
40	福岡県	25	19	76.0%	19	76.0%	25	100.0%
41	佐賀県	5	4	80.0%	3	60.0%	5	100.0%
42	長崎県	10	7	70.0%	7	70.0%	10	100.0%
43	熊本県	12	6	50.0%	6	50.0%	12	100.0%
44	大分県	14	9	64.3%	10	71.4%	14	100.0%
45	宮崎県	10	6	60.0%	7	70.0%	10	100.0%
46	鹿児島県	20	13	65.0%	15	75.0%	20	100.0%
47	沖縄県	18	10	55.6%	12	66.7%	18	100.0%
	総計	728	483	66.3%	454	62.0%	693	94.7%

※H29年度調査は、平成29年11月1日現在の数値

※H30年度調査は、平成31年1月1日現在の数値

※H30年度調査では、本部総計がH29年度調査より4本部減少(愛知県と岐阜県で2本部ずつ減)

(注1)「実施済み」については、H29年度調査では実施時期を限定していなかったが、H30年度調査ではH30年中のものに限定した。

(注2)H30年度調査では、今後の予定については調査していない。

## 都道府県 ハラスメント等相談窓口の設置

番号	都道府県名	H30年度調査		H29年度調査	
		実施済み	実施主体	実施済み	H30年度末までの実施見込み(予定含む)
1	北海道	○	消防担当課		○
2	青森県				○
3	岩手県				
4	宮城県				○
5	秋田県				○
6	山形県	○	消防担当課		○
7	福島県	○	消防担当課		○
8	茨城県				
9	栃木県	○	消防担当課	○	○
10	群馬県				○
11	埼玉県	○	消防担当課		○
12	千葉県	○	消防担当課		○
13	東京都				○
14	神奈川県				○
15	新潟県	○	消防担当課		○
16	富山県				○
17	石川県				○
18	福井県				○
19	山梨県				○
20	長野県	○	消防担当課	○	○
21	岐阜県	○	消防担当課		○
22	静岡県				○
23	愛知県				○
24	三重県	○	消防担当課	○	○
25	滋賀県	○	消防担当課		○
26	京都府				○
27	大阪府	○	消防担当課		○
28	兵庫県	○	消防担当課		○
29	奈良県	○	消防担当課		○
30	和歌山県	○	消防担当課		○
31	鳥取県	○	人事担当課		○
32	島根県				○
33	岡山県	○	消防担当課	○	○
34	広島県				○
35	山口県	○	消防担当課		○
36	徳島県	○	消防担当課		○
37	香川県	○	消防担当課		○
38	愛媛県	○	消防担当課		○
39	高知県	○	消防担当課		○
40	福岡県				○
41	佐賀県				
42	長崎県				○
43	熊本県				○
44	大分県				○
45	宮崎県	○	消防担当課		○
46	鹿児島県				○
47	沖縄県				○
	総計	23		4	43
	率	48.9%		8.5%	91.5%

※H29年度調査は、平成29年11月1日現在の数値

※H30年度調査は、平成31年1月1日現在の数値

(注1)平成31年1月1日現在、20団体が設置について検討中。

(注2)H30年度調査では、今後の予定については調査していない。

## 都道府県・政令市消防学校 研修等の充実

番号	H30年度調査			
	都道府県 (都道府県消防学校を含む。)		政令市消防学校	
	都道府県名	研修等実施済み (H29年度)	政令市名	研修等実施済み (H29年度)
1	北海道	○	札幌市	○
2	青森県	○		
3	岩手県	○		
4	宮城県	○		
5	秋田県	○		
6	山形県	○		
7	福島県	○		
8	茨城県	○		
9	栃木県	○		
10	群馬県	○		
11	埼玉県	○		
12	千葉県	○	千葉市	○
13	東京都	○	東京消防庁	○
14	神奈川県	○	横浜市	○
15	新潟県	○		
16	富山県	○		
17	石川県	○		
18	福井県	○		
19	山梨県	○		
20	長野県	○		
21	岐阜県	○		
22	静岡県	○		
23	愛知県	○	名古屋市	○
24	三重県	○		
25	滋賀県	○		
26	京都府	○	京都市	○
27	大阪府	○		
28	兵庫県	○	神戸市	○
29	奈良県	○		
30	和歌山県	○		
31	鳥取県	○		
32	島根県	○		
33	岡山県	○		
34	広島県	○		
35	山口県	○		
36	徳島県	○		
37	香川県	○		
38	愛媛県	○		
39	高知県	○		
40	福岡県	○	福岡市	○
41	佐賀県	○		
42	長崎県	○		
43	熊本県	○		
44	大分県	○		
45	宮崎県	○		
46	鹿児島県	○		
47	沖縄県	○		
	総計	47		8
	率	100.0%		100.0%